

第7回 京都市基本計画審議会
摘 録

日 時：令和3年1月20日（水）17：00～18：30

会 場：京都経済センター 2階 京都産業会館ホール北室

出席者：

安保千秋	弁護士
池坊専好	華道家元池坊次期家元
内海日出子	公益社団法人京都市保育園連盟常任理事
奥野史子	スポーツコメンテーター
長上深雪	龍谷大学社会学部教授
川崎雅史	京都大学大学院工学研究科教授
鈴木順也	NISSHA 株式会社代表取締役社長兼最高経営責任者， 一般社団法人京都経済同友会特別幹事
曾我謙悟	京都大学大学院法学研究科教授
○塚口博司	立命館大学理工学部特任教授
仁連孝昭	滋賀県立大学名誉教授
原良憲	京都大学経営管理大学院教授
廣岡和晃	日本労働組合総連合会京都府連合会会長
牧紀男	京都大学防災研究所教授
◎宗田好史	京都府立大学文学部和食文化学科教授
村井信夫	社会福祉法人京都市社会福祉協議会顧問，京都市市政協力委員連絡協議会代表者会議代表幹事
安井順一郎	文化庁地域文化創生本部事務局長
山本菜摘	市民公募委員

以上17名
(50音順，敬称略)

1 開会

司会（下間総合企画局長）

1月1日付の文化庁の人事異動により、三木委員が退任され、後任の安井順一郎事務局長に新たに委員に就任いただいている。安井委員から一言御挨拶を頂戴したい。

安井委員

文化庁地域文化創生本部事務局長を1月1日付けで拝命し、前任の三木に引き続き、基本計画審議会委員として参加させていただく。

現在、文化庁においては、伝統的な文化財保護や文化芸術の振興から対象範囲を広げ、まちづくりや産業振興との関わりの中で文化のことを考えていくような機能強化を図りながら、京都への移転に向けて準備を進めているところである。このような自治体の総合計画とも連携しながらしっかりと取り組んでいきたい。今後ともよろしく願います。

2 議事

(1) 京都市基本計画パブリック・コメント等の総括について

(2) 京都市基本計画答申案について

- 事務局から資料3「はばたけ未来へ！ 京プラン2025（京都市基本計画）案の周知及びパブリック・コメントの結果について」、資料4「京都市基本計画案の修正箇所一覧」、資料5「京都市基本計画答申案」、資料6「京都市基本計画答申案（参考資料）」を説明

鈴木委員

パブリック・コメントを計画に反映させるという良いプロセスを経て作られた計画案だと思う。かねてから我々が話しているテーマは、社会の諸課題を反映したものであり、それについて市民の皆様の意見を聞けたと評価している。

特に基本計画の審議が始まって以降に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大は、様々な社会課題を一気に加速させている。行政の側もスピード感をもって対応していくと同時に、サービスの受け手である市民も、例えばデジタル技術に精通するなど、互いに協力していくことが大事。我が国はそうしたデジタル技術への踏み込みが弱いので、生活の足かせにならないようにするために、デジタルリテラシーの普及・訓練が必要だと改めて感じた。

また、昨今、特にクローズアップされている課題として、脱炭素がある。日常生活ではあまり問題を感じられないかもしれないが、国としても2050年の目標を立てている。目標達成に向けて、バックキャストで今何をすべきかを、京都市と市民の双方で考えなければならない。市民の協力を得られるように啓蒙し、取組を進めていく必要がある。

宗田会長

今回の修正でもデジタル化の観点を加えている。働いている親は、子どもを預けている保育所からの連絡をスマホで受けており、紙は不便だと聞いた。デジタルに慣れていない方への配慮は必要だが、働いている人にとってデジタル化は非常に重要。

鈴木委員

医療の面でも、今後、デジタルサービスが普及してくると思う。そこに高齢の方がついてこれなければ、サービスを受けられない事態になりかねない。リテラシーの普及を進めていく必要がある。

安保委員

計画案に対し、若い世代の方の意見をたくさん聞いていただいたことは非常に良かったと思う。審議会が始まった当初は、コロナ禍がここまで長期にわたり深刻になるとは思っていなかったが、社会の中で、色々な課題が突き付けられた。

今後、デジタル化が進む中で基本計画を進め、財政課題にも対応するためには、市民に理解いただくことが必要であり、特に市民のコミュニティの中で理解を促していくことが必要。市民がどのように適応していくかが重要であり、特にコミュニティの中でどのようなつながりをどのように作っていくかが我々にとっての挑戦だと感じている。基本計画の推進に当たっても、市民がコミュニティを作ることを意識して取り組んでいく必要がある。

池坊委員

関心が高い人の意見だけになりがちなパブリック・コメントだが、行政から出向いて幅広い属性の方の声を集めて、誰もが暮らしやすい、そして成長できる、一人一人がこれからの京都をイメージしやすい計画案としてまとめられたことは評価できる。そうしたプロセスを通して、市が抱える課題の解決や政策を推進する行政への理解にもつながっているのではないかと感じた。

文化に関しては、単に文化力という言葉だけではなく、産業、観光、まちづくり等と関連する文化の深い力を提示できたと思う。どうしても華やかなところだけが注目されるが、京都が培ってきた文化の継承や日々の暮らしに光をあて、足元を固めて、それとともに未来を見つめる視点が描き出されていると感じた。

近年、社会や経済、地球環境が目まぐるしく変わる中で、変化に対してしなやかに柔軟性をもって対応できる計画になっていると感じており、例えば、人と動物との共生など、人以外のものにも目配せされ、現実を見ながら明るい未来を描き、まとめられている。実際の施策の中でも取り組んでいただき、市民一人一人が明るい未来を実感できるようなものとしていただければと思う。

宗田会長

未来を支えてもらう若い人に対して、良いことはもちろん、財政などの厳しさも考えてもらう機会になった。自然との共生についても、日々刻々と状況が変わる中で、文化遺産を野生鳥獣から守る視点も考えていく必要がある。

内海委員

パブリック・コメントでは子育てや少子化に対する意見も多く、関心の高さがうかがえた。また、財政難の中では、保育士の処遇改善など、「子育て環境日本一」を目指すた

めの取組であっても、どうしても見直しを余儀なくされがちである。例えば、イベントへの補助や保育士の配置基準の見直しの話も聞こえてくる中、2025年に「子育て環境日本一」を目指せるのか不安に思う気持ちもあるが、そうした現実も含めて市民の皆様と共有し、協力していくことが必要。

人口減少は今後も続くものであり、少子化にどう取り組んでいくのかは5年後だけに限らず、未来への投資でもある。将来を見据えた子ども・若者支援に取り組んでいただき、5年後もその先も「子育て環境日本一」だと思える京都になっていただきたい。

宗田会長

財政については、基本計画審議会と並行して行財政審議会でも議論しており、私も委員として参加している。子育ての重要性は十分に理解しており、コロナ禍の影響が出てくる中で、子育て環境と同時に高齢者も含め、どう守り、持続していくか。ゆくゆくは市民サービスに帰ってくるものなので、行政だけでなく、我々市民・団体の力を総動員し、課題意識をもって考えていかなければならない。

奥野委員

基本計画の議論が始まった当初はここまで財政のことに思いを馳せておらず、明るい未来のことを懸命に議論していたが、それは非常に重要なこと。財政が厳しい中でも、削るところは削り、必要などころには投資をすることが必要。厳しい数字を突き付けられ、市民がこれからの京都はどうなるのだろうと不安な思いを抱いたのは事実だが、目指すべき未来の姿はこの計画に網羅されていると思う。厳しい財政状況の中でどこまでできるかはあるが、京都市がどのようにリーダーシップをとって引っ張っていくか、計画に掲げる未来の姿を市民にいかに理解してもらうかがこれから重要になってくる。計画策定に関わった私たちも草の根のように色々な方に伝えていく等、協力していきたい。

財政難に加え、コロナ禍もある厳しい状況の中だが、例えば、学校教育のICT化は一気に進んだ。ICTが全てにおいて良いわけではなく、会場にいるからこそ肌で感じることや一つの教室にいるからこそ、子どもたちがお互いに感じられることもあるので、ICTでできることと、人と人が実際に会って取り組んでいくことを精査し、より良いものを作っていくチャンスだと思う。目指すべき目標に向かって皆で力を合わせていくことが重要だ。

宗田会長

厳しい財政状況だが、実はこの間、個人市民税、法人市民税、固定資産税等、税収は増えている。ただ、支出も増えているために、財政が厳しくなっているのは事実であり、市民一人一人に理解を求めていくことが必要。

また、アスリートが地域に入って担い手となっていくことや学校のデジタル化について、この間、御意見を頂いてきたが、地域、市民全体で厳しい財政を支えることが大切。税金だけでなく、一人一人が公的サービスに貢献していく視点は非常に重要。

長上委員

多くの御意見を頂き、市民の所に近づいたのではないかと思います。そのうえで何点か申し上げたい。

財政については、厳しい状況を計画に落とし込み、強調することは重要だが、財政に関する計画の背景の記載が他の項目と比べて多くアンバランスだと感じた。市民のモチベーションが下がるように思う。例えば、4番目の柱と5番目の柱の重なりを整理したうえで、3番目に京都市財政の課題を記載し、その中でも取り組むべき課題にはきちんと取り組むという方向性を記載した方が良いのではないか。

また、「財政再生団体の危機」という表現が分かりにくいと感じた。財政再生団体に陥ることが問題なのだと思う。

次に、「地域力・福祉力を高めて支え合うまちづくり戦略」について、企業・事業者の役割の「地域の中で安心して生活できる環境づくり」という点に違和感を覚えた。企業・事業者が地域の中で環境づくりに取り組むことがイメージしづらいので、「地域の中で」という表現を削除してはどうか。

最後に、「政策分野8 観光」のキャッチフレーズについて、多くの要素が入っており、分かりづらい。キャッチフレーズなので端的にまとめる方が良いと思う。また、「感染症や災害等の危機」と「環境問題」が並列になっている点にも違和感を覚えた。

宗田会長

財政については、税収増の点も記載しておく必要があり、どうしても記載が増えている。

また、観光は分野別計画審議会の議論もあり、どのように修正できるか検討させていただく。

川崎委員

1ページ目の基本計画の構成について、コロナ等の感染症による生命の危機についての記載を、計画の背景や都市経営の理念のところに盛り込んでおく方が良いのではないかと感じた。この計画案は事務局がかなり練り込んで作り上げてくれたものであり、全体として中身に異論があるものではないが、表現として感染症に関する言葉は入れておいても良いように思う。ただ、5年間の計画であり、どこまで感染症の影響が継続するか分からないのが悩ましい。

また、「政策分野21 土地・空間利用と都市機能配置」の推進施策4に「交通基盤の整備が進む地域について」と記載されているが、交通基盤の整備が進んでいない地域でも計画的に土地利用を進めていくことが重要。最終的な文章としては、「都市の魅力と活力を高める総合的・計画的な土地利用」といった表現でも良いのではないか。

また「政策分野22 景観」の目指す姿について、土地利用や文化庁の移転など、他の政策分野と関わる部分もあるので、細かくは記載されていないのだろうと思うが、眺めを大切にしたコロナ時代にふさわしい健康的で文化的な公共空間の整備や景観といったことに加え、衰退していく場所を新たに整備していく、新たな都市デザインを積極的に導入していくなど、コロナ禍で都市地域の活力を高めていくような景観整備の記載を盛

り込んでどうか。これまで十分に議論して事務局で検討してきたものなので、無理に加える必要はないが、景観は京都の主要な政策だと思うので、他の政策分野と比べて記載が少し弱いと感じた。

宗田会長

景観や文化について、コロナの影響をどう反映するかだと思う。今すぐに答えの出るものではないので、引き続き各分野で議論していきたい。

曽我委員

今回のパブリック・コメントでは、794名から意見があり、市外の方からも多く意見を頂いている。このことがこうした計画の良さでもある。通常、市民といえば住んでいる人を指すが、働いたり学んだりするために京都に来ている人の意見も盛り込んで計画が作られていることには意味があると思う。

そのうえで丁寧に意見を拾い上げ、足し算で計画を作ると、計画がどんどん膨らんでいく。一方、厳しい財政状況があり、計画を推進するうえでは、整合性が取りにくい部分も出てくるだろうと思う。今後の計画の作り方として、よりコンパクトにすることやフレームだけを用意するなど、工夫していくことも必要と感じた。

宗田会長

行政計画の在り方をどう考えるかという根源的な指摘を頂いた。若い方と一緒に学びながら意見を引き出し、計画に反映させていく仕組みを作ることが重要であり、次につながる意見を頂いたと思う。

仁連委員

修正内容に異論はないが、いくつか気になった点がある。まず、脱炭素社会を目指す中、コロナ禍で今まで経験したことのないライフスタイルを余儀なくされた。例えば、外食ではなく、出前での食事が増えたことで、プラスチックごみが増えた。また、仕事においてもリモートが進み、移動が減ったことに伴い、新しい課題も生じている。そうした変化をきちんと押さえて新しい脱炭素のライフスタイルを作っていく必要がある。

また、「政策分野1 環境」の市民と行政の役割について、脱炭素社会を作っていくためには、市民・事業者・行政がビジョンを共有し、タッグを組んで取り組んでいく必要がある。そのときの行政の役割として、分野間で協調して取組を進めていくことが重要。実際に京都市でもすでに取り組まれていると思うので、その観点を記載しておいたほうが良い。

脱炭素社会を進めていくうえで、京都市は、日本あるいは世界の中でも先進的な取組を進めていくことが期待されており、また、そうした意思を持っていると思う。京都の歴史的背景を考えると、自然や社会を生かすこと、そして、それらを包含するものとして、脱炭素の文化を創り出していくことが重要であり、他の分野とも協調して脱炭素を進めていってほしい。

宗田会長

コロナ禍で我々の生活は大きく変わった。今後脱炭素に向けて、こういったアクションをとっていかについていえば、今後、若い人の行動が変わってくると思う。そうした新しいライフスタイルが広がることで脱炭素にもつながるだろう。次の5年間で新しい生活文化が定着し、脱炭素につながる方向性が見えてくると思う。引き続き議論して行ってほしい。

原委員

非常にバランスよくまとめられている。パブリック・コメント等により、企画提案段階で多くの方のフィードバックをもらうことで、当事者意識を育んでもらえる良い機会になったのではないかな。

多くの人に関わって作り上げられた計画をどのように実現するかが次の課題であり、そこに対するシナリオが肝要になる。これまで成長を前提としてきたが、成熟期に入り、予算や人的資源等のリソースが減少し、環境的な制約もある状況の中、デジタル化等の変化も踏まえて、どのように、どこまで実現するかが課題になる。

その課題を考えるうえで2つの切り口があるのではないかな。1点目は、資源の制約がある中で、ともすれば優先順位を付け、弱いところを削っていくことに傾倒しがちだが、伸ばすべきところは伸ばし、付加価値を付けて循環する仕組みをつくることが重要。提案ベースでは、個々の領域ごとに縦割りですとまとめる方法が良いと思うが、実行ベースでは横串を刺してリソースを共有し、シナジーを創出していくことが大切。

もう一点は、生産性や経済的価値だけではなく、例えば、ウェルビーイングのような新しい価値軸を見つけることである。これまでとは異なる価値軸を見出し、限界を打破してこの5年間の計画を実行できるような仕組みが作れないかと思う。

宗田会長

横串を刺すという点については、選択と集中で上手に資源を配分することが重要という御指摘か。

原委員

私は選択と集中は危険だと思っている。過去を見ると、短期的にはうまくいっても、中長期的には選択と集中が過度になった結果、うまく持続できなかった事例もある。

宗田会長

それを乗り越えてシナジーを創出する戦略的なリソース配分が重要ということだと思う。都市計画で考えると、新しい住宅をたくさん作ると小学校を作る必要が出てくる。そうではなく、今ある小学校を効率的に使えるよう、人口増加策に取り組んでいくことが大事だ。今後、財政を検討していく中でも参考にさせていただきたい。

原委員

未知の課題に対して柔軟に対応できるレジリエンスな発想性ある取組を通じて、自律循環的な仕組みができると思う。そのうえで計画案をきちんと実行できるような運用ができることを期待したい。

宗田会長

新たな価値軸の指摘について、この場には文化芸術都市創生審議会や教育委員会など、市民一人一人の価値観を形成するような取組に関わっている先生方もおられる。成熟社会に向かって、どういった価値を市民と共有するのが大事なのか、頂いた御意見も踏まえて引き続き各分野で議論していけたらと思う。

廣岡委員

全体を通して、多くの方の意見を聴取し、素晴らしい計画になっている。

産業全体がコロナ禍で大きな影響を受け、深刻な課題が生じている。コロナ禍の中、今後の産業をどうしていくかを考える中で、これまでのやり方を続けていけるのか。多くの方の意見を取り入れて進めてきたが、今後、変えていく必要がある部分も出てくるのではないかと。

11月の雇用情勢は、有効求人倍率が季節調整値で1.0を切るなど、今までと異なる状況が生じている。来年の就職にあたっては、多くの企業が採用を控えるような動きがあり、それと同時に、足元では希望退職を募る動きもあるなど、大変な状況になっている。京都には多方面の産業があり、それぞれの企業が何とか踏ん張り、次につながられるよう、行政には支援をお願いしたい。

また、計画の実行に当たっては、若い世代の意見を取り入れていく必要があると思う。京都には様々な職種の産業があり、創業100年を超える歴史ある企業や、大きな本社機能を持つ企業がある。企業が人を採用し、経営を持続させていくことは大切だが、雇用される側も仕事だけでなく、リカレント教育等を通じて新たな仕事に取り組むようなことを、走りながら目指していく必要がある。市民全体で作った基本計画を実行していく中では、例えば社会貢献を行うなど、企業としても市民にも働きかけ、京都に住んでよかったと思ってもらえるように我々も一緒になって取り組んでいきたい。

宗田会長

前回の審議会で山本委員から、アルバイトが続けられなくなり、退学を余儀なくされた学生の話があったが、学生や主婦、高齢の方等、色々な方が多様な形で働き続けられるようなまちにしていくことが重要という御指摘だと思う。パートや非正規、アルバイト等、様々な形態で多くの方が働いており、その人たちが京都の経済を支えていたことをコロナを機に再認識した。

廣岡委員

大企業でアルバイトしている人には休業補償が出ないなど、色々な課題があるが、企業としても行政と連携して魅力あるまちを作れるよう取り組んでいきたい。

牧委員

パブリック・コメントで防犯について意見があった点は良かった。防犯の修正内容については異論ない。

また、パブリック・コメントに「政策分野19 危機管理・防災・減災」と「政策分野26 消防・救急」を一つにまとめても良いのでは、という御意見があったが、コロナ禍のような状況では、危機管理、雇用、教育などを総合的にマネジメントしていく必要がある。行政の危機管理部門はそのような全体調整を担う部署なのだろうと思うので、今回、全庁的な調整を担う「危機管理・防災・減災」と「消防・救急」を分けたのは良いことだと考えている。

観光についても、安心・安全な観光の観点が加わっているが、これは重要。今後、コロナ以外の感染症も起こりうる。京都は、外国人観光客が安心できるよう、帰国困難者対策に取り組んできた実績がある。安心は心の問題、安全はフィジカルな問題とよく言われるが、京都はどちらも大丈夫だと世界の人に感じてほしい。

村井委員

市政協力委員という立場を長く務めているが、この審議会では、大事な意見を聞くことができた。

今後は、計画をどう実行していくのかが重要。財政的な課題もある中で、計画の実行には難しさも感じているが、確実に実行していかなければならないということを行政の職員には肝に銘じておいてほしい。

宗田会長

市民と行政の関係が良くなってきており、市政への協力の形が進化し、広がりを見せている。計画の実行に当たっては、行政だけでなく、市民・事業者も力を合わせていくことが重要だ。

安井委員

計画策定のプロセスから市民の方の参加と協働を実践されていることを伺い、敬服している。計画案の中では、文化を基軸としたことを含め、新たな価値の創出を掲げられているが、それを進めるには、多様なバックグラウンドを持つ方々の交流が重要になる。

計画策定のプロセスの中で多様な方に議論いただくことも新たな価値の創出につながってくるだろう。また、文化という切り口では、京都のまちの魅力が多様な人を惹きつけている。パブリック・コメントを見ても、建築や博物館にある文化財だけでなく、日々の暮らしの中で受け継がれ、体現されている文化に高い魅力を感じ、多様な方が国内外から集まってくるのだろうと感じた。文化によりまちの魅力を高めることで、多様な人を惹きつけ、さらに文化による新しい価値を作っていくという好循環を生むことを期待しており、我々文化庁としても引き続き取り組んでいきたい。

宗田会長

市民の身近に文化があることが価値の創造につながってくる。文化庁も京都に移転されるので、模範になるような流れを京都から作っていきたい。

山本委員

学生を市政に参加させるためには情報をきちんと届けることが重要だ。私の場合は、大学のまち・京都のパンフレットに先輩が起用されていたことをきっかけにパンフレットを手に取り、市政に関心を持つことができた。公式 HP も大事だが、学生を巻き込んで広報していくことが重要。また、届いた情報を眺めるだけでは意味がなく、例えば、検索した HP が分かりやすくまとめられているなど、参加したくなる、ワクワクする仕組みづくりが必要。私が受講していた授業で、最初は巻き込むことが重要だが、それだけでは巻き込む側と巻き込まれる側に分かれてしまうので、主体的に参加してもらえるように工夫していくことが大切だと学んだ。

塚口副会長

簡単に3点申し上げたい。

1点目に全体構成として、危機的な財政状況を計画の背景に細かく記載しているが、これは危機的な状況をわかってもらうための工夫だと考えている。また、厳しい財政状況にあっても、やるべきことはやらなければならない、今後5年にわたって進めていくべきことを大部にわたり計画案としてまとめていただいている。そのうえで、「計画の推進」の部分で、「厳しい財政状況を踏まえ、」と記載されているが、この部分はもう少し記載を充実させても良いのではないか。計画の背景で述べられた危機的な財政状況の下で、どのように優先順位を付けて事業を推進していくか、あるいは、市民も含めたオール京都でどのように取り組んでいくかを考えていくような問題提起があっても良いのではないかと思う。一方で、計画については、「着実な推進を図る」と記載されているので、この点については、記載を変える必要はない。

また、行政経営の大綱に「人にやさしい視点を大切に行政のデジタル化」と「人にやさしい視点を大切にしつつ、市民サービスの向上と事務の効率化につなげる行政のデジタル化」と記載があるが、後者の方が適切ではないか。デジタル化は必ずしもすべてが人にやさしいとは限らないので、「人にやさしい視点を大切にしつつ」デジタル化を進めていくという記載の方が望ましいように思う。

最後に、計画の背景の財政の部分で、「社会福祉関連経費の財源の増加」と「地下鉄への支援」が並列に並んでいる。前者は一般的な記載だが、後者は個別事業の記載であり、地下鉄への支援を減らすべき、と短絡的に捉えられるのは本意ではない。個別事業をここで記載するべきなのだろうか。例示をいくつか並べたうえで、もう少し抽象的な表現にすることが望ましいように思う。地下鉄の問題は関心が高く、地下鉄への支援だけが負担になっているように見えないか懸念している。

宗田会長

皆様から計画の推進に関するものも含め、重要な御指摘を頂いた。本日は最後の審議会であり、本日頂いた御指摘については、答申案を修正・修文するかも含めて塚口副会長、事務局と相談して決めさせていただく形としたいが、よろしいだろうか。

(異議なしの声あり)

それでは、塚口副会長、事務局とも相談したうえで、京都市に答申を提出させていただく。

最後に一言、皆様にお礼と御挨拶を申し上げたい。

一昨年(2019年)の8月9日に本審議会での議論をスタートして以来、1年半にわたって、とても温かい雰囲気の中で議論できたことに感謝している。

また、立石前会頭には現行計画策定時の基本計画審議会にもお世話になり、今回も共に審議を重ね、京都の未来を考えてきたが、御逝去され、本当に悲しい気持ちを持っている。改めて御冥福をお祈りしたい。

また、経済界も厳しい状況の中、京都商工会議所が新しい体制で、日々励んでおられることを心強く思っている。

コロナの影響や危機的な財政状況など、厳しい状況ではあるが、次の5年間、皆様と力を合わせて難局を乗り越えていきたいと思っている。改めてお礼申し上げる。

岡田副市長

委員の皆様におかれては、1年半にわたる7回の審議を通じて幅広く深い議論を行っていただき、心から厚くお礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で当初のスケジュールがずれ込み、審議会の書面開催やオンライン併用での開催にも御協力いただいた。

それぞれの立場で感じておられる問題意識に基づいた御意見を頂戴し、職員一人では決して体験・経験できないような御示唆を頂いた。村井委員からも、どのように計画を実現していくかが大切という、重要な御意見を頂いた。課題認識や目指す方向など、みな思いは同じだが、実行できなければ絵にかいたモチになる。コロナ禍、そして厳しい財政状況の中でどのように実現していくのが最大の課題だと肝に銘じている。京都市は、これまで市民・事業者・関係者の皆様に支えられてきたが、引き続き御指導を賜りたい。我々、京都市も責任を果たせるよう、市長を筆頭に全力で邁進していく。

コロナ禍を機に、中長期的な課題が一気に目の前の課題になり、ぼんやりと感じていた課題が一気に顕在化した。前向きに捉えると、基本計画を作った後に課題が現れるのではなく、課題の真ただ中で基本計画を御審議いただいたことは非常に有意義であった。御審議いただいたことをしっかりと市政に活かしていきたい。引き続き、御指導賜ることをお願いするとともに、改めて厚くお礼申し上げます。

— 事務連絡 —

3 閉会